



平成 29 年 9 月 6 日

各 位

会 社 名 理 研 コ ラ ン ダ ム 株 式 会 社
埼玉県鴻巣市宮前 547 番地の 1
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 下 村 洋 喜
コード番号 5395 東証第二部
問 合 せ 先 取 締 役 総 務 部 長 石 川 和 男
電話 048 - 596 - 4411

オカモト株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果 並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

オカモト株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が平成 29 年 8 月 8 日より実施しておりました、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成 29 年 9 月 5 日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 29 年 9 月 11 日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の親会社及びその他の関係会社に異動が発生する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「理研コランダム株式会社株式（証券コード 5395）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

2. 親会社及びその他の関係会社の異動について

（1）異動の予定日

平成 29 年 9 月 11 日（本公開買付けの決済の開始日）

（2）異動に至った経緯

公開買付者は、平成 29 年 8 月 7 日、本公開買付けを開始する旨を公表し、当社は同日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の決議をするとともに、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議し、その旨の意見を公表いたしました。

本公開買付けは平成 29 年 8 月 8 日から平成 29 年 9 月 5 日まで実施されましたが、本日、当社は、公開買付者から、本公開買付けを通じて、公開買付者が当社株式 1,568,400 株を取得することになった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済の開始日である平成 29 年 9 月 11 日付で、当社の総株主等の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が過半数を超えることとなるため、当社のその他の関係会社に該当している公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなります。

3. その他の関係会社から親会社となる株主の概要

(1) 名 称	オカモト株式会社	
(2) 本店所在地	東京都文京区本郷三丁目 27 番 12 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡本 良幸	
(4) 事業内容	産業用製品（プラスチックフィルム、建装・産業資材）・生活用品（衣料・日用品、シューズ、衣料・スポーツ用品）製造仕入販売事業等	
(5) 資本金の額	13,047 百万円（平成 29 年 6 月 30 日現在）	
(6) 設立年月日	昭和 9 年 1 月	
(7) 連結純資産	58,952 百万円（平成 29 年 6 月 30 日現在）	
(8) 連結総資産	96,505 百万円（平成 29 年 6 月 30 日現在）	
(9) 大株主及び持株比率 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	明治安田生命保険相互会社	7.28%
	丸紅株式会社	7.07%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6.32%
	株式会社みずほ銀行	4.80%
	有限会社八幡興産	3.46%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3.03%
	やよい会	2.94%
	みずほ信託銀行株式会社	2.89%
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2.40%
	平井商事株式会社	1.85%
(10) 当社と当該会社との関係		
資本関係	当社は公開買付者の普通株式 490,000 株（公開買付者株式所有割合：0.50%）を所有しております。公開買付者は当社株式 3,033,760 株（所有割合：32.89%）を所有しており、当社を持分法適用関連会社としております。	
人的関係	公開買付者の元役員が当社の代表取締役及び取締役に、また公開買付者の代表取締役会長が当社の社外取締役に選任されております。	
取引関係	当社は公開買付者から、商品や原材料等の仕入取引があります。	
関連当事者への該当状況	当社は公開買付者の持分法適用関連会社であるため、公開買付者は関連当事者に該当します。	

(注 1) 「大株主及び持株比率」は、公開買付者が平成 29 年 6 月 29 日に提出した第 121 期有価証券報告書の「大株主の状況」より転記しております。

(注 2) 「公開買付者株式所有割合」とは、公開買付者が平成 29 年 6 月 29 日に提出した第 121 期有価証券報告書に記載された平成 29 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 (101,996,839 株) から、同報告書に記載された平成 29 年 3 月 31 日現在公開買付者が所有する自己株式 (3,440,023 株) を除いた株式数 (98,556,816 株) に占める割合 (小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、比率の計算において、他の取り扱いを定めていない限り同じです。) をいいます。

(注 3) 「所有割合」とは、当社が平成 29 年 8 月 7 日に提出した「平成 29 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」(以下「平成 29 年 12 月期 第 2 四半期決算短信」といいます。) に記載された平成 29 年 6 月 30 日現在の当社の発行済株式総数 (10,000,000 株) から、平成 29 年 12 月期 第 2 四半期決算短信に記載された平成 29 年 6 月 30 日現在の当社が所有する普通株式に係る自己株式数 (776,322 株) を控除した株式数 (9,223,678 株) を分母として計算しております。以下同じです。

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数(議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	その他の関係会社	3,033 個 (33.05%)	-	3,033 個 (33.05%)
異動後	親会社	4,602 個 (50.15%)	-	4,602 個 (50.15%)

(注)「議決権所有割合」とは、当社が平成 29 年 8 月 9 日に提出した第 119 期第 2 四半期報告書に記載された平成 29 年 6 月 30 日現在の総株主の議決権の数(9,177 個)に占める割合(小数点以下第三位を四捨五入。)をいいます。

5. 今後の見通し

本公開買付けにより、公開買付者は当社株式 4,602,160 株(当社の総株主の議決権の 50.15%)を所有することになるため、当社は公開買付者の連結子会社となりますが、公開買付者及び当社は、当社が平成 29 年 8 月 7 日に公表した「オカモト株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、引き続き当社株式の上場を維持していく方針です。

なお、今回の親会社及びその他の関係会社の異動が当社の業績に与える影響につきましては、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上

(添付資料)

公開買付者が本日公表した「理研コランダム株式会社株式(証券コード 5395)に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。



平成 29 年 9 月 6 日

各 位

会社名 オカモト株式会社
 代表者名 代表取締役社長 岡本 良幸
 (コード番号 5122 東証第1部)
 問合せ先 総務部長 田中 祐司
 (TEL 03 - 3817 - 4111)

理研コランダム株式会社株式 (証券コード 5395) に対する
 公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ

オカモト株式会社 (以下「当社」又は「公開買付者」といいます。) は、平成 29 年 8 月 7 日開催の取締役会において、理研コランダム株式会社 (証券コード 5395、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) 市場第二部上場、以下「対象者」といいます。) の普通株式 (以下「対象者株式」といいます。) を金融商品取引法 (昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。) による公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) により取得することを決議し、平成 29 年 8 月 8 日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが平成 29 年 9 月 5 日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 29 年 9 月 11 日 (本公開買付けの決済の開始日) 付で、対象者は当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

- ・ 本公開買付けの結果について
- 1. 本公開買付けの概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

オカモト株式会社
 東京都文京区本郷三丁目 27 番 12 号

(2) 対象者の名称

理研コランダム株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
2,500,000 (株)	(株)	2,500,000 (株)

(注1) 応募株券等の数の合計が買付予定数の上限 (2,500,000 株) 以下の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の数の合計が買付予定数の上限 (2,500,000 株) を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わず

いものとし、法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

（注2）本公開買付けを通じて、対象者の所有する自己株式を取得する予定はありません。

（注3）単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

（5）買付け等の期間

届出当初の買付け等の期間

平成29年8月8日(火曜日)から平成29年9月5日(火曜日)まで(20営業日)

対象者の請求に基づく延長の可能性

法第27条の10第3項の規定により、対象者から買付け等の期間（以下「公開買付け期間」といいます。）の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付け期間は、平成29年9月20日（水曜日）まで（30営業日）となる予定でしたが、該当事項はありませんでした。

（6）買付け等の価格

普通株式 1株につき金229円

2. 買付け等の結果

（1）公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計（1,568,400株）が買付予定数の上限（2,500,000株）を超えなかったため、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（2）公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成29年9月6日に東京証券取引所において、報道機関に公表いたしました。

（3）買付け等を行った株券等の数

株券等種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	1,568,400株	1,568,400株
新株予約権証券	株	株
新株予約権付社債券	株	株
株券等信託受益証券 ()	株	株
株券等預託証券 ()	株	株

合 計	1,568,400 株	1,568,400 株
(潜在株券等の数の合計)		(株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	3,033 個	(買付け等前における株券等所有割合 32.89%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	10 個	(買付け等前における株券等所有割合 0.11%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	4,602 個	(買付け等後における株券等所有割合 49.90%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	10 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.11%)
対象者の総株主の議決権の数	9,177 個	

(注 1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者が所有する株券等(ただし、対象者が所有する自己株式及び特別関係者のうち法第 27 条の 2 第 1 項各号における株券等所有割合の計算において府令第 3 条第 2 項第 1 号に基づき特別関係者から除外される者が所有する株式は除きます。)に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注 2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が平成 29 年 8 月 9 日に提出した第 119 期第 2 四半期報告書(以下「対象者第 119 期第 2 四半期報告書」といいます。)に記載された平成 29 年 6 月 30 日現在の総株主の議決権の数(1 単元の株式数を 1,000 株として記載されたもの)です。ただし、本公開買付けにおいては、単元未満株式(ただし、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。)についても買付け等の対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第 119 期第 2 四半期報告書に記載された平成 29 年 6 月 30 日現在の発行済株式総数(10,000,000 株)から、対象者が平成 29 年 8 月 7 日に提出した「平成 29 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「対象者平成 29 年 12 月期 第 2 四半期決算短信」といいます。)に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(776,322 株)を控除した株式数(9,223,678 株)に係る議決権の数である 9,223 個を分母として計算しております。

(注 3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地
みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号

決済の開始日
平成 29 年 9 月 11 日(月曜日)

決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募した株主（以下「応募株主等」といいます。）（外国人株主の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受付けをした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等及び今後の見通しにつきましては、当社が平成29年8月7日付で公表した「理研コランダム株式会社株式（証券コード 5395）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更ありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

オカモト株式会社 東京都文京区本郷三丁目27番12号
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

・子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、対象者は平成29年9月11日（本公開買付けの決済の開始日）付で当社の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社（理研コランダム株式会社）の概要

(1) 名称	理研コランダム株式会社	
(2) 所在地	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 下村 洋喜	
(4) 事業内容	研磨布紙等製造販売事業、OA器材部材等製造販売事業及び不動産賃貸事業	
(5) 資本金	500,000千円（平成29年6月30日現在）	
(6) 設立年月日	昭和10年12月7日	
大株主及び持株比率 (7) (平成29年6月30日現在) (注1)	オカモト株式会社	30.34%
	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガンスタンレーMUFG証券株式会社)	5.55%
	明治安田生命保険相互会社	4.57%
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4.28%
	小菱商事株式会社	4.00%
	宇田川 恵造	2.23%
	大澤 政俊	1.36%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.29%
	昭和工業株式会社	1.28%
エムワイ総合企画株式会社	1.28%	

(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状況			
決算期	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
連 結 純 資 産	4,609,152 千円	4,920,175 千円	4,866,381 千円
連 結 総 資 産	6,831,334 千円	7,064,571 千円	7,001,219 千円
1 株 当 た り 連 結 純 資 産	499.60 円	533.35 円	527.56 円
連 結 売 上 高	4,655,134 千円	4,430,414 千円	4,528,290 千円
連 結 営 業 利 益	122,510 千円	55,208 千円	132,730 千円
連 結 経 常 利 益	253,685 千円	196,017 千円	170,560 千円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	199,893 千円	134,727 千円	156,367 千円
1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益	21.64 円	14.60 円	16.95 円
1 株 当 た り 配 当 金	6.00 円	6.00 円	6.00 円

(注 1) 「(7) 大株主及び持株比率 (平成 29 年 6 月 30 日現在)」は、対象者第 119 期第 2 四半期報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

(注 2) 「株式所有割合」は、対象者第 119 期第 2 四半期報告書に記載された平成 29 年 6 月 30 日現在の発行済株式総数 (10,000,000 株) から、対象者平成 29 年 12 月期 第 2 四半期決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数 (776,322 株) を控除した株式数 (9,223,678 株) に対する割合をいうものとし、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注 3) 「当社株式所有割合」は、当社が平成 29 年 6 月 29 日に提出した第 121 期有価証券報告書に記載された平成 29 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 (101,996,839 株) から、同報告書に記載された同日現在の当社が所有する自己株式 (3,440,023 株) を控除した株式数 (98,556,816 株) に対する割合をいうものとし、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。

3 . 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	3,033,760 株 (議 決 権 の 数 : 3,033 個) (議 決 権 所 有 割 合 : 33.05%)
(2) 取 得 株 式 数	1,568,400 株

	(議決権の数：1,568 個)
(3) 取得価額	理研コランダム株式会社の普通株式 359 百万円
(4) 異動後の所有株式数	4,602,160 株 (議決権の数：4,602 個) (議決権所有割合：50.15%)

(注1)「議決権所有割合」は、対象者第 119 期第 2 四半期報告書に記載された平成 29 年 6 月 30 日現在の総株主の議決権の数(9,177 個)を分母として計算しております。

(注2)「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動の日程(予定)

平成 29 年 9 月 11 日(月曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

当該子会社の異動による当期の当社連結業績への影響は現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

(参考) 当期連結業績予想(平成29年5月10日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 30 年 3 月期)	87,000 百万円	7,600 百万円	7,800 百万円	5,000 百万円
前期連結実績 (平成29年3月期)	86,604 百万円	10,431 百万円	10,738 百万円	7,952 百万円

以上